

## <報告>大学における教授法と教育システムの開発 (9) : IX 経営学部商学科が実施する英語教育のあり方

著者	森 彰
著者別名	Mori Akira
雑誌名	経営論集
巻	51
ページ	329-349
発行年	2000-03-15
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00005582/">http://id.nii.ac.jp/1060/00005582/</a>

## 大学における教授法と教育システムの開発(9)

### 経営学部商学科が実施する英語教育のあり方

森 彰

- 1 基本的な考え方
- 2 新しいカリキュラム
- 3 朝霞開講科目の詳細
- 4 Q & A

#### 1 基本的な考え方

TOEFLの成績で見ると、日本人の英語の学力は世界の最下位グループである。論者の経験では、新入生と3年生に同じ英語のテストをすると、多くの場合は、新入生の成績の方が良い。その他にも、学生の英語の学力が低い状況を多くの大学教員は力説する。にも関わらず、大学における英語教育の改革は遅々として進まず、ますます、迷路に入り込んでいく。なぜ効果的な教育ができないのだろうか。

東洋大学経営学部商学科は、平成12年度から新しいカリキュラムに全面的に切り替え、その中で英語教育を全面的に改革する。カリキュラム、教授法、教員、教材、など、すべて改革し、英語のクラス数を大幅に削減し、その結果、逆説的ではあるが、学生の英語活用能力を大幅に引き上げ、教員の過剰な負担の削減を試み、さらに英語教育以外の専門教育の高度化を実現するためのシステムを構築した。

通常、新しいカリキュラムの開発には数年を要するが、この新しいカリキュラム(以下、商学英语と略する)は、数人の学部専任教員の共同作業で、わずか半年で作り上げられた<sup>1</sup>。なお、商学英语は平成12年度から実施となるので、現在は導入準備の段階である。数年後には商学英语の教育効果が発生するので、その時には効果を測定して、報告したい。

#### (1) 基本的なコンセプト

商学英语の基本的なコンセプトは商学科の教員が創り出したのであるが、その基になる考えは、論者の10年以上にわたる大学教授法の開発<sup>2</sup>でつちかわれた。それまでの開発に関しては次に示す3冊の文献の示唆に負うところが大きい。

野口悠紀雄『「超」勉強法』講談社、1995。

「超」勉強法の基本三原則は、「面白いことを勉強する」、「全体から理解する」、「八割原則」である。「勉強は、実は楽しい」ことを力説している。

ナポレオン・ヒル財団が刊行している一連の『成功哲学』に関する文献。もっとも手軽に入手できるのは、ナポレオンヒル『巨富を築くための13の条件』騎虎書房、1993である。

成功の条件を13挙げているが、大学教育に見られるような「専門知識を身に付ける」ことは4番目であり、最初ではない。第1は「願望を持つこと」、第2は「信念を持つこと」そして、第3は「自己暗示をかけること」となっている。広い意味で、動機づけが最重要であると主張している。

スタンバーグ『知能革命』潮出版社、1998。

人間の知能には3種類ある。第1は受験勉強などで使われる「分析的知能」である。第2はアイディア豊富になるための「創造的知能」、第3はたくましく社会で生きぬいていくための「実践的知能」である。この3つの知能をバランス良く身につけることの重要性を説いている。

## (2) 教育目的とレベル

商学科での英語教育の目的を「日本語で一般的な英語(English for General Purpose)を教える」と理解している教員が、圧倒的に多い。とりわけ、英語を実際に教育している教員のほとんどはそうのように思っている節があるし、その様に教育しているようである。その理由は単純である。商学科の英語教育を担当している教員のほとんどもしくは全部は、商学分野の学術的な経験やビジネス分野での実務経験を持っていないからである。

商学科における英語教育の新しい目的は、英語を使つての商学領域の勉学やビジネスにおけるコミュニケーションに必要な英語の技能(English for Special purpose)を身に付けることである。たとえば、英語で商学やビジネスに関する資料を探し出してきて読む、英語で研究結果や企画をプレゼンテーションする、英語でビジネスの交渉をする、などであろう。国際化が進展する時代にあつて、これからの時代をリードすべき学生は最低限、商学やビジネスを学ぶためのツールとしての英語の技能を身に付ける必要がある。

とはいえ、それでも、英語教育の目的は多様である。大学院に進学する学生は学術論文を読むことを目的とする、国際的なビジネスを指向する学生は外国の最新の経営実態を調べるための海外のホームページを読もうと考えている、さらに、留学を希望する学生はTOEFLのスコアを上げることを目的とする、一人で海外旅行をしたい学生はサバイバル英語を身に付けたいと考えている。そのほか、非常に多様な目的を学生は持っている。そうした学生のニーズに応える必要がある。

目的が多様であるだけでなく、学生が期待する到達レベルも多様である。ローエンドのレベルは、海外旅行で最低限必要とされる簡単な挨拶程度だろう。ホテルのチェックイン、買い物、食堂での

オーダー、程度かもしれない。ハイエンドのレベルは、学術論文を読んだり、英語で研究発表するレベルだろう<sup>3</sup>。

ここで、ハイエンドとローエンドに含まれる学生数は、それぞれ全体の1割から2割程度と考えられる。ハイエンドを指向する学生への教育は、演習や小人数教育に任せることで解決する。ローエンドを指向する学生への教育は、トレーニングとテストで、なにか一つでも役に立つ技能を身に付けさせればよい。そのための教育の内容や方法は比較的単純であろう。

問題は、残りの8割から6割の学生に対する多様な教育である。新しいカリキュラムを考える上で、一番難しいのは、このグループの学生に対する効果的な教育である。商学英语では、ハイレベル、ローレベルに加えて、ミドルレベルの学生をも含んだ体系的な教育の方式を開発することを目的としている。

### (3) 学年配当とクラス制

大学に入学する段階で、新入生の英語の学力には、入学試験の方式や成績によって、想像される以上に大きな格差がある。入学試験の方式に関しては、一般入試、付属高校推薦、商業高校から指定校推薦、運動部優秀選手として推薦、と具体的に挙げると容易に理解できる。

上級生が下級生より英語の学力が高いとは言えない。論者の経験では、1年生と3年生に同じ英語の文章を読まずテストをすれば、1年生の方が高得点になるのが通例である。同一学年でも学生間の英語の学力格差は非常に大きい。やる気のある学生もいれば、その反対の学生も多い。

これまでの英語教育では、こうした差異を無視して、同一学年であれば、学生の英語の学力レベルは一定範囲に入っており、学年が上がる程学力は高い、という誤った考え方に基づいて学年別のクラス制度を採用していた。

さらに、一般的には、1、2年次に英語教育があり、3、4年次には英語科目がほとんど用意されていなかった。学生時代で、英語は2年も使っていなければ、それまでの努力は水泡に帰してしまふ。自分の学力レベルや目的にあった科目を、4年間にわたって、履修する制度に切り替えるべきであろう。

### (4) 学生の勉学の目的とそのための手段

英語に限らず、関心の無い事柄を学生に押し付けても学生は勉学に励まない。英語教育では、学生の勉学目的と無関係に教員が教育の目的を決め、出来合いの市販のテキストや教材を使ってきた。その最大の原因は、大学英語教育にあっても、英語の基本技能の修得が教育の目的と考えられていることなのである。東洋大学の1999年度の『講義要項』によると、共通総合領域(いわゆる一般

教養)の英語のカリキュラムは次のようになっている。

1年生科目	2年生科目	3、4年生科目
英語 (聴解・発音)	英語 (聴解・発音)	英語 (英語、英語、英語の総合)
英語 (スピーチ)	英語 (スピーチ)	英語 (英語などを発展させる)
英語 (会話)	英語 (討論)	
英語 (英文作法)	英語 (英文作法)	
英語 (読解)	英語 (読解)	
英語 (読解)	英語 (読解)	

1年次には、各英語技能を勉強し、それなりの勉強の成果を挙げたと仮定している。そして、2年次になると、1年次の成果に上乘せする形で、さらに高度な技能の勉強ができると仮定したカリキュラムとなっている。これでは中学や高校で教える基礎的な英語に変わりはない。大学のカリキュラムとは言えない。なぜならば、大学教育の目的である専門領域のコンテンツに基づいた教育が全く無い。

第1に、商学科であるなら、商学やビジネスの領域における会話、討論、英文作法、読解、などの技能修得で、商学科での勉学に必要な技能を体得させているのであれば非常に良いと思われる。ところが、そうした教育はほとんどされていない。なぜなら、担当教員に商学やビジネスの専門家はほとんどいないからである。

第2に、英語そのものの教育を目指しており、ツールとしての英語教育は試みられていない。聴解・発音<sup>4</sup>、スピーチ、会話、英文作法<sup>5</sup>、読解といった個々の科目の講義内容を『講義要項』で読めば、英語の力が付くとは考えられないことが理解できよう。その問題点を2つほど注記しておいたので、注4と注5とに当たられたい。

第3に、教える側の意向と、教わる側の意向が食い違っている。ほとんどの教員は、英語を教えたがっている。それに反して、学生は英語が使えるようになることを期待しているか、もしくは、英語の勉強を嫌がっている。教員は、教室での指導を重視し、かつ、予習や復習をしているとの建前を無理して信じている。学生は、教室では当てられた時だけ勉強するふりをし、自宅ではほとんど勉強しない。教員は自分が関心あることを教材として採り上げるが、商学科の学生にとっては、眠たくなるだけのことが多い。さらに重要なことは、英語の学力が高い学生にとっては、英語の授業は苦痛以外の何物でもない。できる学生にレベルの低い教育を強制している。

学生の勉学目的と学力に合った教育の方式を導入する必要がある。商学科の学生にとっては、学

生の学力レベルや勉学目的に応じた、商学やビジネスを勉学するためのツールとしての英語が必要なのである。

#### (5) 学生の関心に応じて使用する教材を変える

英語教育では、学生が希望する勉学内容と無関係に教員が教育の内容を決め、出来合いの市販テキストや市販教材を使ってきた。商学科の学生に、文学作品の講読を強制したこともあった。出来合いの教材を使わずに、新聞記事、雑誌記事、など最新の資料を使う教員もいた。そうであっても、教材を探したり、教材をコピーするといった手間暇は発生しても、画一的なテキストを使っていると言わざるをえない。

これが問題である。市販の教材とか英語の担当教員がテキストを1種類に決めるのはやめるべきだろう。個々の学生の関心に応じてテキストや教材は選ばれるべきだろう。教員が教える (teach) ための教科書という考え方をやめて、学生が学ぶ (study) ための資料、という考え方に切り替えるべきであろう。具体的には、学生が研究している領域に関する英語資料の読破を指導し、そうした英語資料を使った英語で記述する研究レポート作成の指導、そして最終的には、その研究成果を英語でプレゼンテーションする、といった所までの指導が必要となると考えられる。インターネットやマルチメディアが普及している時代では、そのための英語資料を検索して活用することが可能である。

#### (6) 担当教員

これまで、商学科の英語教育を担当してきた教員は、専任教員にしる非常勤講師にしる、英語学や英文学の研究者、翻訳家、通訳家、といった実務家、他大学や高校の英語教員などで、商学の専門家やビジネスの実務家ではなかった。コンテンツを重視した教育の重要性が認識されているにもかかわらず、商学やビジネスに詳しい教員<sup>6</sup>が商学科の英語教育を担当したケースは無かったと思われる。この点に関しては、『履修要項』の教員プロフィールを見れば理解できるだろう。この点は、商学科の英語教育では致命的となっていた。

次の点は努力すれば改善できる点であり、語学の教員には是非理解していただきたい点である。英語を担当している教員の多くは情報技術に疎い。パソコンを使わず、インターネットも使ったことの無い教員も多い。さらに、英語のマルチメディア教材を見た事が無い人も多い。パソコン、インターネット、マルチメディアはこれからの大学教育のインフラであり、そうした情報技術を使っていない人は、商学科では英語教育を担当する資格が無いと行っても過言ではないだろう。分かりやすい例えをすれば、パソコンは鉛筆やノートであり、インターネットは電話や手紙であり、マル

チメディアは図書である。鉛筆、ノート、電話、手紙、図書、などを使うことの出来ない人は、商学科の教育を担当する教員としての基礎的な要件を欠いているとも言えよう。こうした情報技術の利用技術は難しいものではない。むしろ簡単なものである。数時間のオリエンテーションと、あとは日常の活用だけで身につくものであり、そうした簡単な利用技術も身に付けていないのでは、商学科の英語教育には役に立たないだけでなく、商学科の英語教育を邪魔するものとも考えられる。

こうした事を検討してくると、これからの商学科の英語教育を担当すべき教員は、MBA(経営学修士)資格を有し、英語を日常使っている専門家、アカデミズムの力があり海外で経営に従事してきた専門家、および、それらに準じた専門家であるとも言えよう。

#### (7) 1クラスの人数

英語の授業は高等学校と同じように、1クラス50人程度となっていた。この人数が最も中途半端で非効率的、非効果的なのである。レベルの高い教育を実現するために、なぜ、5人以下のクラスを実現させようと考えないのか。努力しない学生の指導に多くの時間をかけて<sup>7</sup>、勉学したい学生には教育時間を割いていない。

改善の方策はとても簡単である。まず、50人ずつのクラスを10クラス統合して500人のクラスにまとめる。1人の教員は500人クラスを担当するが、残りの9人の教員は5人クラスを担当して、徹底的に高度な教育を施す。500人のクラスは2つのタイプに分けられる。第1のタイプは、いわゆる「楽勝科目」に近い科目であり、達成レベルは低く設定する。しかし、「テストでのテキストの丸写し」とか「出席」だけで単位が取得できる訳ではない。一定の成果は修めてもらう。第2のタイプは、基本的なテクニックのみは講義で教授するが、あとは自宅で長時間かけて自己トレーニングさせる科目である。

#### (8) 教授法

英語の教員は、週2回の教室での授業では、自分の知っている知識なり技能を学生に教え込む作業をしてきた。成績評価では学生が頭を使わなくともできる「出席」を重視してきた。その結果、大学の英語教育は、学生にとっては受け身の教育になってしまった<sup>8</sup>。受け身の教育は全く役に立たない。それを改善するためには教授法のパラダイムシフトが不可欠になる。

「Teaching-Learning(教えこむ・教わる)」の教授法を否定して、「Education-Study(導く・学ぶ)」の教授法に切りかえる必要がある。そして study の場合は、教室ではなく図書館なり自宅の勉強部屋なり社会活動の場にすべきだろう。好きな事柄を勉学のテーマとして認め、オフキャンパス教育の重視、自宅学習の重視、ハイテク学習の重視、海外学習の重視、など、自発的に学ばせる

教授法を導入すべきだろう。大学における教授法に関しては、注記してある「大学における教授法と教育システムの開発(1)～(8)」を読みたい。

#### (9) 勉学意欲が低い学生と勉学意欲が高い学生

単位が修得できない学生は、能力が無いのではなく、勉学意欲が低く、単にサボっているだけである。そうした学生に対しては、教員は学生に単位を修得させるための手間暇をかけた手厚い教育を施してきた。その反対に、勉学意欲が高い学生で高度な教育を希求している学生に対しては、授業で、低レベルな、退屈な、無為な、時間を強制して、学生をスポイルしてきた傾向も強い。勉学意欲の低い学生には勉学への動機づけから始めるべきだ。それでもだめな場合は、ローエンドの技能的<sup>9</sup>な教育サービスを提供するだけで十分だろう。その反対に、勉学意欲が高い学生には教育資源を惜しみなく投入して、ハイエンドの高度な教育サービスを提供すべきだろう。その典型が極端な小人数教育であり、個別指導を前提とした演習であろう。

#### (10) 教育効果の評価

これまでの英語教育の主な評価点は、期中や期末の試験の点、出席点、授業での発言や参加の評価点、簡単な提出物の提出点、などだろう。これらの評価点は、学生の学力を表わさない。学生の能力や態度という見えないものを、一見、客観的に評価したものである。これが、そもそもの間違えである<sup>10</sup>。学生の能力や態度といった見えないものを評価するのではなく、学生が作り上げた目に見えるレポートなどの成果物を評価すべきであろう。1つのレポートを作るのに、能力のある学生は1週間しかかからないかもしれない。その反対に能力の低い学生は2ヶ月かかるかもしれない。そうした差異は無視して、出来上がった成果物を評価すれば良い。

たとえば、1年間で50頁の対訳本を作らせる、インターネットの英語情報を使ってリサーチレポートを作らせる、海外旅行でリサーチレポートを作成させる、等など、無数の作品が考えられる。こうした一律でない教育をしても、教員の負担が急増はしない。作品を作り上げ、公開し、社会的評価を得るための道具としては、翻訳ソフト、外国語ワープロ、マルチメディア教材、インターネットのホームページ、その他多くの情報技術があり、そうした情報技術を活用すれば、英語教員の犠牲的教育努力に基づく個別指導よりは、効果的な教育が実現するだろう。



## 2 新しいカリキュラム

### (1) カリキュラムの体系

新しいカリキュラムの構造は次の図に示す通り、非常にシンプルである。東洋大学では校舎が朝霞(1、2年生)と白山(3、4年生)に別れているために、表中では開講区別として(朝)と(白)と付けておく。この表のそれぞれのセルのグループに、具体的な科目が割り付けられる。

勉強の達成目標 1クラスの人数	低 い	高 い
大人数(数百人)	(朝) 商学英語入門グループ(商学研究に必要な初歩的な学力を身につける) (白) 商学実用英語グループ(商学資料を活用するための技能を身に付ける)	(朝) 商学インターネット英語グループ(商学研究にインターネットを活用するための方法を学ぶ)
小人数(数人)	無し	(朝) 商学英語実習グループ(個別指導で商学の外国書を精読する) (白) 商学研究英語グループ(高度に理論的な研究をする)
オフキャンパス	(朝)(白) 海外商学研究グループ(海外に調査もしくは研修に行き、一定の成果を収めた場合に単位を認定する。)	無し

要するに科目の性格を4分類した。横軸には勉学の達成目標を割当て、目標が高いか低いかで2分類した。縦軸には1クラスの人数を割当て、人数が多いか少ないか、もしくは人数は無関係と、3分類した。

こうした教育改革ができる背景として、商学科の情報カルチャーがある。10年以上前より、レポートはすべてワープロで作らせている。ほとんどの学生は自宅にPCを持っている。学生全員がインターネットのプロバイダーに加入している。そして、英語教育の改革のために、何人かの学部教員は10年以上も前から着々とデータを蓄積してきた。こうした背景があるので、英語の改革は、いとも容易にできるのである。

なお、商学英語の語学教員に与える影響、改革の方式、カリキュラムの性格、教育の効果、実現可能性、等に関する諸問題は、4項Q & Aに掲載してあるのでそちらを参照されたい。

### (2) カリキュラムを構成する科目

上記の図の各セルに盛り込まれる個々の科目名は次に示す通りである。その具体的な内容は次節

にて説明する。各科目は半年科目もしくは集中講義科目、もしくはオフキャンパス科目となっている。Aは1年の前期を意味し、Bは後期を意味する。また、カッコ内はその科目の内容を意味する。

## 1) 朝霞開講科目

### 商学英语入門グループ

- 商学英语入門 (初級英語)
- 商学英语入門 (ボキャブラリー)
- 商学英语入門 (発音)
- 商学英语入門 (リスニング)
- 商学英语入門 (ネイティブ・コミュニケーションA)
- 商学英语入門 (ネイティブ・コミュニケーションB)
- 商学英语入門 (海外研究入門A (TOEFL 380以上を目標))
- 商学英语入門 (海外研究入門B (TOEFL 420以上を目標))
- 商学英语入門 (海外研究入門A TOEFL 450以上を目標)
- 商学英语入門 (海外研究入門B (TOEFL 480以上を目標))

### 商学インターネット英語グループ

- 商学インターネット英語 (商学資料多読A)
- 商学インターネット英語 (商学資料多読B)
- 商学インターネット英語 (マルチリンガルA)
- 商学インターネット英語 (マルチリンガルB)
- 商学インターネット英語 (インターネット英語A)
- 商学インターネット英語 (インターネット英語B)

### 商学英语実習グループ

- 商学英语実習 (海外情報探索技法)
- 商学英语実習 (英語によるプレゼンテーション)

## 2) 白山開講科目

### 商学実用英語グループ

- 商学実用英語 (ビジネス英語A)
- 商学実用英語 (ビジネス英語B)
- 商学実用英語 (海外事情)

商学実用英語 (生活英語)

商学実用英語 (インターネット英語活用A)

商学実用英語 (インターネット英語活用B)

#### 商学研究英語グループ

商学研究英語 (英語論文講読入門)

商学研究英語 (海外協同研究)

商学研究英語 (外国商学書精読A)

商学研究英語 (外国商学書精読B)

商学研究英語 (ビジネス英会話A 中級)

商学研究英語 (ビジネス英会話B 中級)

商学研究英語 (ビジネス英会話A 上級)

商学研究英語 (ビジネス英会話B 上級)

### 3) オフキャンパス科目

#### 海外商学研究グループ

海外商学研究 (短期滞在)

海外商学研究 (短期滞在)

海外商学研究 (長期滞在)

海外商学研究 (長期滞在)

海外商学研究 (海外語学セミナー)

海外商学研究 (海外語学セミナー)

### 3 朝霞開講科目の概要

ここでは朝霞で開講される科目の概要を説明する。白山の開講科目に関しては、朝霞の教育成果を踏まえて2年後にその詳細を決定したいと考えている。また、ここに記述した内容は企画段階のものであり、実際の内容は講義担当者と論者との間で何回もの文書往復の上<sup>1)</sup>、出来上がった『講義要項』を参照されたい。

#### (1) 商学英语入門グループ

商学英语入門 (初級英語)

- ・ 商学やビジネスの勉学に必要な最低限の英語の活用力を身に付けさせる。

- ・ 商学やビジネスを扱った対訳本をテキストにした読解
- ・ インターネットのＨＰ資料を使った読解
- ・ WORDとProofing Tools とを使った英作文
- ・ インターネットの翻訳ソフトの利用
- ・ マルチメディアを使った初級英会話
- ・ 独りで行く海外研究のための英語
- ・ その他

#### 商学英语入門 （ボキャブラリー）

いきなり商学に必要な英語を学ばせるよりも、自信が持てる英語を身に付けさせたい。そこで、学生の個人別の興味に合った資料を学生が探し出す。野球のルールブックでも、料理のレシピでも、英会話のセンテンス集でも、何でもよい。その教材のレベルは学生に選択させる。また、インターネットを利用して自分用の教材を探させることは好ましい。その資料に出てくる英単語やイディオムを頭から丸ごと暗記する。

#### 商学英语入門 （発音）

英語らしい母音の発音、英語らしいセンテンスのリズムとイントネーション、をマスターさせる。使用教材は、正しく発音出来たか否かを判定する機能を有するＣＤ－ＲＯＭ<sup>12</sup>とする。当然のことながら、トレーニングは自宅でおこなわせる。パソコンを持っていない学生にはＰＣ室を使わせる。

#### 商学英语入門 （リスニング）

ＮＨＫ夜７時の副音声ニュースで、概要の一部が理解できるような力を付けることを最終的な到達目標とする。この場合は、英語構成、単語、留意点、などを教え込み、毎日、自宅でトレーニングさせる。ニュース以外に使用する教材としては多くのＣＤ－ＲＯＭ<sup>13</sup>がある。学生の好きな領域の教材を使うことが肝要である。なお、カセットテープやビデオテープの教材は多く市販されているが、これらはＣＤ－ＲＯＭと違って対話機能が無いので使う予定は一切無い。

#### 商学英语入門 、 （ネイティブ・コミュニケーション）

ネイティブ非常勤講師のビジネス領域に関する日本語と英語の講義を聞き、受講生はメモを作り、翌週までにレポートを作成する。翌週は、最初に前回の講義の概要に関して説明する。学生はそれを聞いて、１週間かけて作成してきたレポートに加筆修正して提出する。

### 商学英语入門 、 、 、 (海外研究入門)

海外での研究や留学を促進させるための科目である。この科目では海外研究に関する情報やノウハウの提供だけでなく、実際のTOEFLのスコアを上げるためのコツも伝授する。授業で教わった情報を利用して自宅では、TOEFLの受験テキストやCD-ROM<sup>14</sup>を使ってトレーニングをする。なお、英検やTOEIC<sup>15</sup>は採り上げない<sup>16</sup>。

学生が自分の学力を正確に把握して、より高いレベル目指して勉学するためには、中間目標を多く設定することが必要だろう。そこで、目標を4つに分割して分割された目標毎に科目を設置した。

TOEFL 380レベルで合格 呼び水的な科目である

TOEFL 420レベルで合格 多少の努力で3割程度の学生は取得できる

TOEFL 450レベルで合格 420レベルの学生の次ステップとする

TOEFL 480レベルで合格 留学を目的としている学生がトライする

尚、当然のことながら、留学するためには、TOEFLで500～550は必要と言われている。

しかし「TOEFLで500以上でなければ留学させない」というのでは、一般の学生が留学するのは困難である。そこで経営学部では、TOEFLのスコアと無関係に、まず留学させて、留学先で英語の能力を付けさせる方式を検討している。その一部が後述のオフキャンパス科目である。

### (2) 商学インターネット英語グループ

#### 商学インターネット英語 、 (商学資料多読)

この科目の目的は、比較的に簡単な英語の資料を大量に読みこなすことである。効果を担保するためには、学生が興味や関心を持っている領域で、単語やコンテンツさえ知っていれば簡単に理解できる教材が必要となる。そのためには、インターネットのホームページを教材に使うことが望ましい。

インターネットで学生が探し出した教材、おおむね30頁の対訳本を作らせる。ととを履修すれば、全体で60頁の対訳資料となる。これに、20頁程度の日本語でのコンテンツに関するレポートが付けられれば、1年間で80頁の作品を作り上げることができる。ハードカバー製本をする。

#### 商学インターネット英語 、 (マルチリンガル)

英語で学ぶ外国語の科目である。マルチリンガルは世界の主流であり、1年間で多言語(当面は、ラテン語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、等)の基礎を修得する。なお、アジア系の言語が必要な場合には、同様な科目を設置する。

### 商学インターネット英語 、 （インターネット英語）

これからの社会人には不可欠な技能である、海外ＨＰの閲覧、英語での E-mail の書き方、その他、英語でのインターネット利用に関する基礎的な技術を教授する。インテリジェント教室を利用して講義し、実習は各自が自宅です。

### (3) 商学英语実習グループ

このグループの科目は、小人数教育である。ツールとしての英語を学ぶのではなく、実際に英語を使った商学の勉学を進めることがこれらの科目の目的となる。これらの科目を履修するためには、商学のコンテンツを持っていることが不可欠である。

### 商学英语実習 （海外情報探索技法）

個々の学生の研究を支援する。インターネットを利用して、研究に必要な海外情報を探し出し、論文の中で活用する方法を教授する。とりわけ、ゼミを履修している学生は卒業論文に関するデータの収集を、そうでない学生はコースの勉学に関するデータの収集をするように指導する。したがって、この科目を履修するのと併行して、もしくは事前に、日本語での研究成果を作り出すことが必要になる。

### 商学英语実習 （英語によるプレゼンテーション）

研究した内容を英語で報告することを目的とする。最初に、英語ワープロ（日本語ワープロにその機能は盛り込まれている）、翻訳ソフト、英語チェックソフト（たとえば、Proofing Tools）、などを利用して、報告のフルペーパーを作成する。ついで、そのフルペーパーから重要な部分を抜き出し、パワーポイント、などを利用して、OHPなどのプレゼンテーション資料を作成する。ここで作成された作品は卒業論文の一部となるのが望ましい。

### (4) オフキャンパス科目（朝霞、白山、いずれでも履修できる）

#### 海外商学研究グループ

このグループの科目はオフキャンパスである。したがって、オリエンテーションを除くと、毎週の講義はない。

#### 海外商学研究 、 （短期滞在）

10日以上滞りで海外視察を行い、一定の水準以上のリサーチレポートを作成した場合単位を認

定する。

海外商学研究 、 ( 長期滞在 )

30日以上滞在中で海外視察を行い、一定の水準以上のリサーチレポートを作成した場合単位を認定する。

海外商学研究 、 ( 海外語学セミナー )

国際交流センターが主催する英語セミナーに参加して一定の成果を収めた時に単位を認定する。

#### 4 Q & A

ここでは、商学英语のカリキュラム企画および導入に際して、商学科教員、語学教員、その他の多くの人から質問されたFAQを示し、それらのFAQに対する回答を記載する。

##### (1) 語学教員への影響

Q : 語学の先生は、楽しく教育に従事できるようになりますか？

A : 科目毎の内容が明らかにされ(単位制) 基礎的な知識の伝授は大人数教育に任せられ、学生はホームワークに任せられ、高度な教育は小人数教育になります。

Q : 科目の内容とか教育の方法までこと細かく指示するのは、担当する教員の反発があり、実現はむずかしいではありませんか？

A : この企画書よりも効果的な方法があれば、当然のことながらそちらの方法を採用すべきです。でも、多分英語教員の中からは、出てこないと思います。なぜなら、このカリキュラムは英語ではなく、英語を使って学ぶ商学だから。英語の教員で、こうした方式に賛同する方は、ぜひ担当していただきたい。もし、皆無の場合は、商学領域から新しい人材を探し集めます。

Q : これらの科目を担当する教員の資格審査はどこになりますか？

A : 商学の専門科目ですから、当然のことながら、商学を担当している組織、経営学部とならざるを得ません。

##### (2) 改革の方式

Q : 数年をかけて改善した方が良くと思います。少し急ぎすぎではありませんか？

A : カリキュラム改善は、多くても原則として4年に1回です。ですから、数回に分けて改善すると10年や20年はすぐたってしまいます。教養課程が廃止されるこの機会が良いチャンスです。

Q : 商学科としての専門科目のミッションステートメントを作り、その原理にしたがって、英語

の目標を示し、その目標を達成するためのプログラム体系としてカリキュラムを設定すべきではないでしょうか？

A： そのとおりです。グローバル社会に通用する人材の養成では、専門領域だけでもよいから、専門文献を読む力が不可欠です。また、英語の力は留学させなければ付きにくいので、まずは留学するための最低限の力を付けさせたい。大学の科目らしく、学年制とクラス制とを廃止して、商学を学ぶために必要な英語技能に対応した単位制の科目の設定。と、一応は設計思想に基づいて科目とその内容を設定したつもりです。

### (3) カリキュラムの性格

Q： こんなに細分化した科目は必要なのですか？

A： 商学科のこれまでの英語教育カリキュラムは朝霞だけで、通年ベースで最低でも、300人（1学年在籍数）÷50（1クラスの人数）×4（必修科目数）=24クラスとなる。この商学英语の朝霞のオフキャンパス科目を除く科目数は半期科目で18科目であり、通年では9科目でしかない。それぞれの科目は原則として1クラスなので、クラス数は9となり、63%ものクラス数削減となっている。

Q： 全体的に、学生の学力水準を無視して、難しすぎるのではありませんか？

A： 単位取得が容易な科目から、教育内容が高度なものまで、学生の指向を考慮して多様なメニューを揃えています。朝霞での開講科目では、学生が勉強しなければ単位の修得は難しいのであって、学生の潜在的な能力を超える物ではありません。その証拠はいくらでも提示できます。問題は授業にも出席せず、宿題もせず、ホームワークもせず、期末試験の前にも勉強しないような学生に単位を提供するような教育がこれまで続いていたことです。

Q： 再履修コースが無いのですか？

A： 再履修コースがあることが問題です。学部の専門科目には再履修コースといった概念は全くありません。海外の大学にも無いと思います。東洋大学の英語教育の方式そのものが、学生に媚びしていると思われるかもしれない再履修コースを設けていることが大きな問題とされます。単位が修得できなかったら、その科目をあきらめるか、再度挑戦すればよいだけのことです。すべての科目は半年単位になっているので、単位が修得できなかったときの損失は、これまでの半分で済み、敗者復活を重視した良い制度であると思っています。

Q： マルチリンガルは必要なのですか？

A： ヨーロッパに行けば、母国語に加えて英語が出来るのは当たり前。ビジネスマンや経営者は4～5カ国語を理解もしくは使えて当たり前とされています。シンガポールでも、英語、中



国語、マレー語の3カ国語を使い分ける人は非常に多い(日本経済新聞に連載されたシンガポールの元首相のリー・クアンユー「私の履歴書」を参照ください)。スイスは、独仏伊が公用語になっており、これに加えて、英が普及している。多言語の基礎を教えておくだけで、将来非常に役に立つと思われます。

Q: 英語すらできないのにバイリンガルとかマルチリンガルというのはおかしいのでは?

A: そんなことはありません。英語はだめでもフランス語は良い、といった人も大勢います。日本語の上に英語が、その上にフランス語が、といった階層構造を絶対視することが根本的な間違えです。日本語も英語もフランス語も「語」が付いていますが、全く別物なのです。とはいえ、英語の知識はフランス語に転用できますし、その逆も真であります。言語間にはシナジー効果があるのです。基本的には、語学を難しいものと教え込んできたこと、神聖視すること、そうしたことが誤りであると思います。

Q: マルチ・リンガルには、中国語は必要でないのですか?

A: 共通総合領域に中国語がありますので、そちらを履修すればよいでしょう。マルチ・リンガルで中国語を取り入れるとすれば、アジア系のマルチリンガルコースの設定が必要となるでしょう。

Q: 商学と言う実学の狭い領域の英語能力を身につけるだけでなく、より広い高い教養のために、文学作品などを読む機会を提供すべき出ないでしょうか?

A: そのとおりだと思います。そうした科目は共通総合科目に潤沢にありますので、そちらの科目をとる事ができます。商学科の専門科目としては、文学作品を読み教養を身につける科目の設置は必要ないと思います。

#### (4) 教育の効果

Q: 半年のTOEFL科目で本当に良いスコアを得ることが出来るのですか?

A: 講義だけでは、できません。TOEFL学習のポイントは、教員による学習ノウハウの教授、毎日一定時間のトレーニング、そして、1-2ヶ月はTOEFL専門学校での基礎的訓練、とされています。大学の講義では、動機づけが最も重要である考えられます。そのために、入門コースではTOEFL380点を合格ラインとしています。

Q: やる気の無い学生に教えるのだから、効率は低く効果が出ないのではないだろうか。だから、必修にせずに、自由選択にすればよいのではないか?

A: やる気をなくさせているのは、語学だけでなく専門科目も含め、これまでの教育の方式であると私たちは反省しています。ですから、教育の内容を学生のニーズに合わせることから改善

していきます。その結果が、この商学英語のカリキュラムなのです。国際化する社会の中で、実用的な英語を使う力は不可欠です。したがって、このカリキュラムでは、英語力ではなく英語を活用する力が身につくよう、期待しています。

Q：日本語自体のレベルが低い学生に対して、高度な英語教育を提供しても無理があるのではないのでしょうか？

A：そうした考え方が日本の英語教育をだめにしてきたのです。「日本語すら満足にできない学生が英語をマスターすることは難しい」と主張して、自らの努力放棄を棚に上げて、責任を転嫁してきた傾向があります。英語の教え方が悪いので、英語が身につかないのです。ヨーロッパでは大学を出ていない人も多言語を使い分けているのが普通です。

Q：多読といっても、その中身を正確に理解できなければしょうがないのではありませんか？

A：建前的にはそうですが、その建前にこだわっている限り、英語教育は進展しないと思います。具体的な例を挙げましょう。私たちはテレビを見ていて、日本語の番組だと完全に理解していると思い込んでいます。しかしながら、テレビから出てくる日本語をオウム返しした場合、できないことが非常に多く発生します。でも、わからなくても、全体の雰囲気では理解はできます。

Q：そのようにレベルの低い教育を考えているのですか？

A：このように、レベルの低い教育でも必要性はあります。このレベルに達していない学生も多いのですから。そして、何とか最低限の英語力をつけようと努力する学生も多いのです。そのことを認識ください。そのうえで、多読の必要性を説明します。

ここに、100本の論文があります。この論文を1週間で読んでください。普通の学生にとってこれはできるでしょうか。できるわけではありません。しかし、論文を読むこと自体が重要なのではなく、論文の中身を理解することが重要なのです。たぶん、この100本の論文の中で、学生にとって必要な情報が書いてある論文は数本でしょう。すると、サマリーとか結論さらに、見出しとか図表をみてこの論文が必要かどうかを判断することができます。これだけで、半分以上の論文は不必要と判断できます。こうした方法も多読のノウハウだと思います。その他、非常に多くのノウハウが多くの書籍で提案されています。

Q：ほとんどの学生は3年次のゼミで英語の資料を読ませても、全然できない。そうした学生に対してこのカリキュラムはあまりにも高度すぎないか？

A：これまでの英語教育が間違っていたのであり、それを改善するのがこのカリキュラムです。

#### (5) 実現可能性（フィージビリティー）

Q：商学科には英語教員が居ないのに、教育は出来るのですか？

A: オフキャンパス科目を除いた商学英语の科目数は32です。この中には旧来の商学科の専門科目も10科目含まれていますので、実質的には旧来の英語科目は22コースです。通年ベースでは11コースとなります。専任教員のモチコマは6コマですから、すべてを専任でまかなうとすれば2人もいれば十分です。商学科には1名の英語教員が分属されますので、非常勤は3名もいれば十分です。ですから、教員の手配に関しては全く問題は発生しません。

Q: 制度的に出来るのか?

A: 文部省の指導要綱に反しているところはないと思います。

教室の割当に関しては、全体としてコマ数が減るのであるから、問題は少ない。

教員の手配に関しては、学部教員の多くが協力してくれる。

Q: このようなカリキュラムは実現可能ですか?

A: 商学科で導入を正式に決定しています。あとは学長サイドと法人サイドの問題となります。

学長の基本的な考えは、オフキャンパス教育の充実、ハイテク利用の新しい教育、英語教員の分属、時代の要請にあった教育サービス、国際化の推進、効果的な教育、等ですから、十分なバックアップは得られると思います。法人サイドの問題は、施設の有効利用、人件費の増大の抑制、入学希望者の増大、就職率の向上、などですから、すべての問題をクリアしています。

しかし、1点だけ大問題が発生しました。平成12年度の予算では、大学の査定では、商学英语のための教材などの購入費は一銭も認められませんでした。教育のレベルアップが計れるとともに、毎年、何千万円以上の経費の削減ができる新しい計画に対して、それを実現させるための特別な予算が一切認められなかったのです。しかしながら、商学科では、大学からの特別な予算がゼロでも商学英语を実施することにしました。学部運営費からわずかながら(100万円程度)でも予算を振り向けることにしました。さらに、教材を購入しなくても(教育効果は低下するかもしれないが)実現するための方法を日夜検討し続けています。

(注)

<sup>1</sup> 商学英语のカリキュラムを開発するために、学部内に「英語WG」が設置された。メンバーは、金子俊夫教授(商業史)、太田辰幸教授(貿易論)、宮村健一郎助教授(金融論)および、論者(流通論)の4名で、いずれも英語の教員ではない。論者およびWGの各人が原案を提示し、WGのメンバーやその他の教員の意見を取り入れて、企画書を継続的にバージョンアップした。基本的な企画書のVer.1は99年1月14日であり、最終バージョンのVer.7は99年6月5日である。オフキャンパス科目に関しては、この企画書が完成した後から、宮村助教授が責任者となり、カリキュラム開発が始まり、年内に完成させた。

<sup>2</sup> 森 彰「大学における教授法と教育システムの開発(1)~(8)」『経営論集』東洋大学。

その中身は次の通りである。

- (1) 講義の持つ意味
- (2) 興味を持って自ら学ぶ
- (3) 大人数講義のすすめ
- (4) 大人数講義のためのインテリジェント教室
- (5) フランスのグランゼコールのカリキュラム
- (6) 大学入学時の英語の学力で経営学を学ぶための技能の習得
- (7) インターネットでの情報収集を活用した論文の作成手順
- (8) インターネットを初修外国語の学習に活用する

<sup>3</sup> 浦田 誠親「改革期における大学の英語教育を考える」『東洋』第34巻第9号、1997年9月、pp.11 - 20 .

「英語はすべて選択科目とする提案」『東洋』第35巻第12号、1998年12月、pp.26 - 35。

<sup>4</sup> 発音一つをとっても、大学の英語教育はほとんど役に立っていないことが理解できる。たとえば、英語には「ア」の発音が複数ある事は理屈では分かっているが、実際には発音できない。そして、単語を読む時は、音節を無視したローマ字式の読み方となる。さらに、イントネーションやアクセントでは、音の強弱ではなく音程の高低となっている。こうしたことは、ほんの少しの指導と、学生の自発的なトレーニングでかなりが直せることである。にも関わらず、教員は教室で学生の発音を矯正するだけで、その後の努力を学生が払うようにはしていない。

<sup>5</sup> 商学科の学生であれば、簡単な手紙（ビジネスレター）をかいたり、英語でのレポートを作ればいい。『履修要項』を見る限り、文法を理解する、構文を暗記する、総合的な英語能力を身に付ける、など「経営を学ぶためのツール」とはまったく関係無い内容となっている。英語の文章を作るトレーニングではなく、英語の文章を作るための英語のルールを教え込んでいるだけで、1年後に英語の文章が書けることは保証できないカリキュラムとなっているようだ。商学科の専門教育の立場からするなら、最低限、次のような内容を盛り込んでもらいたい。

- ・ワープロのWORDや一太郎で英語の文章を作らせる
- ・それらのワープロソフトの文章校正機能を使う
- ・作られた作文をProofing Toolsのような英語のチェックソフトでチェックする

パソコンがあれば、誰でも英文の作成作業はできる。重要なのは、自分の勉学に沿った内容のデータを毎週毎週英語で書きまくる習慣を身に付けることである。

<sup>6</sup> 詳しくに関しては、色々な評価の方法があるが、少なくとも、経営実務を経験した、経営に関する論文を著している、実際の経営をしている、といった視点から評価すべきだろう。一般的な英語力が高い、という条件だけで商学科の英語教育を担当することには問題がある。

<sup>7</sup> 最も理解に苦しむのは、単位を落とした学生のために、翌年度に「再履修」学生だけをまとめたクラスを設置していることである。最初から単位を落とす学生を想定した教育制度を作る意義が全く理解できない。

<sup>8</sup> 森、前掲資料(6)。

<sup>9</sup> 「技能的」は、繰り返し練習することにより一定の業が体得できることを意味する。

<sup>10</sup> 現行の英語科目の指導方法と評価方法に関する調査

98年度の講義要項で、現行の英語教育における指導方法と評価方法の傾向を調べ、問題点を明らかにした。

- (1) 英語（聴解および発音） 19クラス
- 指導方法 テープ利用 10クラス

全員参加型 5クラス  
事前割当 2クラス

教員がいるのに、なぜテープを使うのですか?。CD-ROMのようなマルチメディアをなぜ使わないのですか?。全員参加ということは、1人が指導をされているときには、他の49人は遊んでいるはずですが?。1パラグラフ程度の事前割当では全く教育効果はないのではありませんか?。

#### 評価方法

出席を評価要因に入れているクラスは、実に15クラスと大半を占めている。週1回授業に参加することが評価の要因となるのでしょうか?。出席も重要ですが、出席よりも重要なのは成果を創り出す(例えば、英語が使えるようになるとか、英語を使ってリサーチレポートを作る、など)ことではないでしょうか。

(2) 英語XII(読解アドバンス)26クラス(実際は28クラスあるが、講義要項が書かれていないクラスが2つもある。これは論外です。)

指導方法 新聞雑誌利用 3クラス  
テキスト利用 20クラス  
全員発言、演習、参加型 10クラス  
事前割当 2クラス

何で出来合いのテキストを使うクラスがこんなに多いのだろうか?。全員発言は1クラス数名のときのみ有効な教授法だと思う。これらのクラスは受講生が数人なのだろうか。事前割当がここでも存在している!!。

#### 評価方法

出席重視は実に24クラスであり、ほぼすべてのクラスが出席を評価の要因として考えている。アドバンスクラスであれば、実力を評価すべきだと思う。

#### (3) 経営学部の出席勘案の科目

語学科目では出席を非常に重視している。では経営学部の専門科目では、出席をどの程度重視しているのだろうか。経営学部の専門科目で出席を勘案すると明記している科目は全部で36科目ある。経営学部全体の開講科目は全部で90であるので、出席を勘案する科目は全体の4割でしかない。しかも、出席が学年末の評価に大きく影響するというのはなく、出席してもらいたいと言う期待が込められた表現であると思われる。

これに対しては、大人数教育が多いから出席すら採れていない、という反論があるかもしれない。しかしながら、教育の基本は出席ではなく、勉学であるので、経営学部でもこの割合はもう少し低い方が良く、個人的には考える。経営学部としても、評価の方法に関しては、コース制の導入にあわせて、改善策を検討する必要がある。

<sup>11</sup> 講義の内容は、講義名に反しない範囲で、担当者が自由に決定するのが一般的だと思う。しかし、商学英語は初めてのカリキュラムであり、非常勤講師の多くは大学教員でない実務家であるので、『講義要項』の作成には苦労した。見本となる『講義要項』はない。そこで、非常勤講師に対しては、3時間程度のオリエンテーションを行なった。その上で、『講義要項』の原稿作成を依頼したが、作成された内容は、これまでの一般的な英語教育の内容と変わらなかった。そこで、論者より、修正依頼を講義担当者に出し、再度原稿を提出してもらった。不十分な場合は、この修正を繰り返した。

<sup>12</sup> 代表的なCD-ROMとしては、A Iソフト社の「Tell Me More」がある。これには、母音と子音の発音、短文のリズムとイントネーションの発音、などがC R T上の波形を見ながら試行錯誤できるようになっている。

<sup>13</sup> プレイステーション用のCD-ROMとしては「CINEMA英会話」サクセス社 がある。このソフトには、映画鑑賞モード、プログラムレッスン、ロールプレイプラクティス、スクリプトモード、の4つのトレーニングモードがあり、早送り・巻き戻し、反復再生、字幕切り替え、辞書、ジャンプ、保存、などのデジタル諸機能が付いている。

<sup>14</sup> たとえば、ニュートン社のVOCAKINGシリーズの中の「TOEICいろは英単語1680」などがある。

<sup>15</sup> 浦田誠親『Noといえる英語力』講談社。

「TOEICの場合(TOEFLでも似ているが) 一定の時間の勉強で一定のスコアに至るといわれている。たとえば、370点から700点になるためには1000時間、と言った具合に。」

授業時間だけ勉強すれば何とかできるというものではなく、自学自習が不可欠であり、そうした意味では、生涯学習として自ら学ぶことが要求される大学らしい教育であるとも考えられる。

<sup>16</sup> 英検は日本の国内だけにしか通用しないので、採用しない。TOEICを採用するのも良いが、留学の場合はTOEFLが重要な役割を果たしている。さらにTOEFLで一定のスコアをとっていればTOEICのスコアをとる事は比較的簡単であると言われている。また、国際交流センターで採用しているテストはTOEFLである。世界中で実施されているTOEFLでの国別の平均スコアは、最低が北朝鮮朝鮮人民民主主義共和国、その次が日本であることが多いようである。

〔付記〕平成11年11月オフィスオートメーション学会全国大会で報告した内容をまとめたものである。又、学部内の各種委員会に提出された多くの資料も使っている。

〔付記2〕本号は、浦田宏昭教授退任記念号である。10年にわたって連載してきた大学教授法に関する検討は、浦田教授のアドバイスに負うところが大きく、感謝している。

(2000年1月8日受理)